



2016年3月期期末
連結決算概要(参考資料)

2016年5月10日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

1. 2016年3月期実績
2. 2017年3月期業績見通し
3. 前中期経営計画の振り返り
4. 中期経営戦略
5. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。



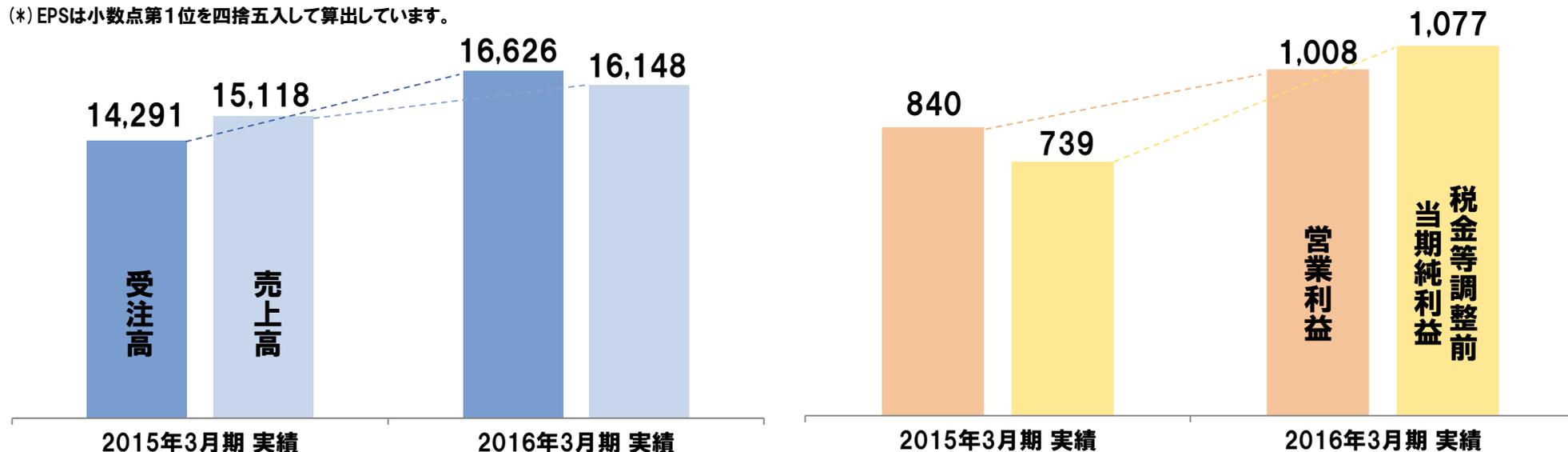
2016年3月期実績

Results for Fiscal Year Ended March 31, 2016

前期比増減概要(2016年3月期実績)

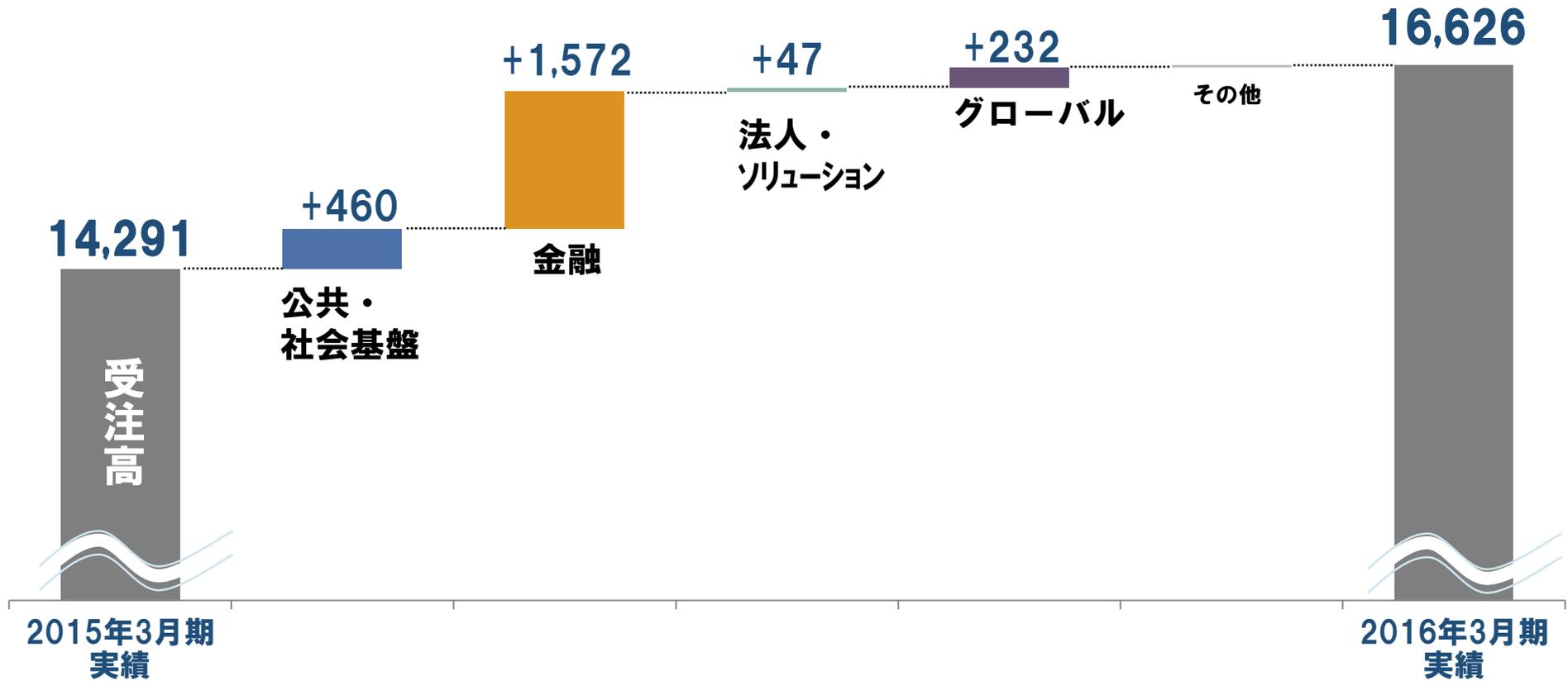
	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	前年同期比 (金額)	前年同期比 (比率)	(単位:億円,%)
受注高	14,291	16,626	+2,335	+16.3%	
売上高	15,118	16,148	+1,030	+6.8%	
営業利益	840	1,008	+168	+20.1%	
税金等調整前 当期純利益	739	1,077	+337	+45.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	321	633	+312	+97.1%	
EPS(円) (*)	115	226	+111	+97.1%	

(*) EPSは小数点第1位を四捨五入して算出しています。



受注高 セグメント別増減(2016年3月期実績)

(単位：億円)



公共・社会基盤

中央府省向け大型案件の獲得及びユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により増加

金融

銀行・協同組織金融機関向け大型案件の獲得等により増加

法人・ソリューション

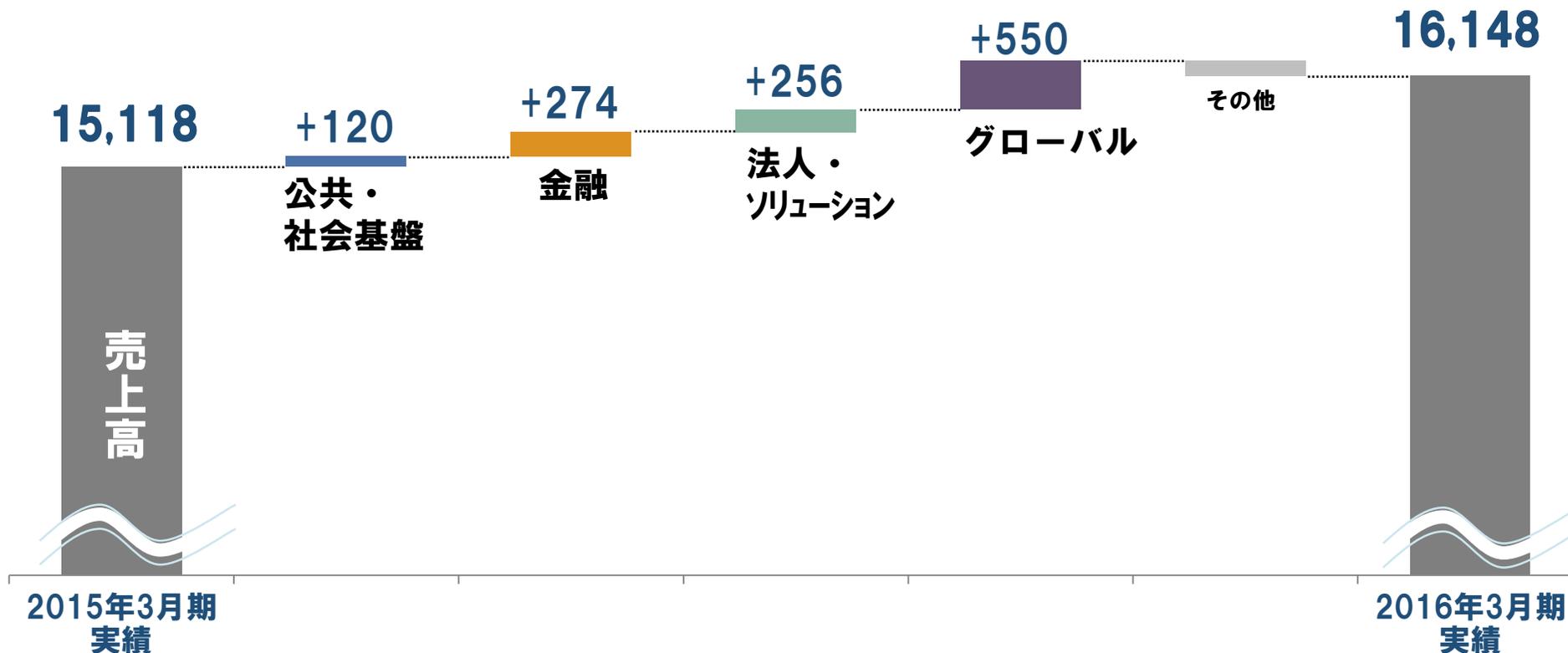
流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増加

グローバル

北米既存事業における減少はあるものの、欧州における新規案件獲得及び北米における新規子会社連結等により増加

売上高 セグメント別増減(2016年3月期実績)

(単位：億円)



公共・社会基盤

中央府省・テレコム業界向け既存ビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により増収

金融

銀行向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により増収

法人・ソリューション

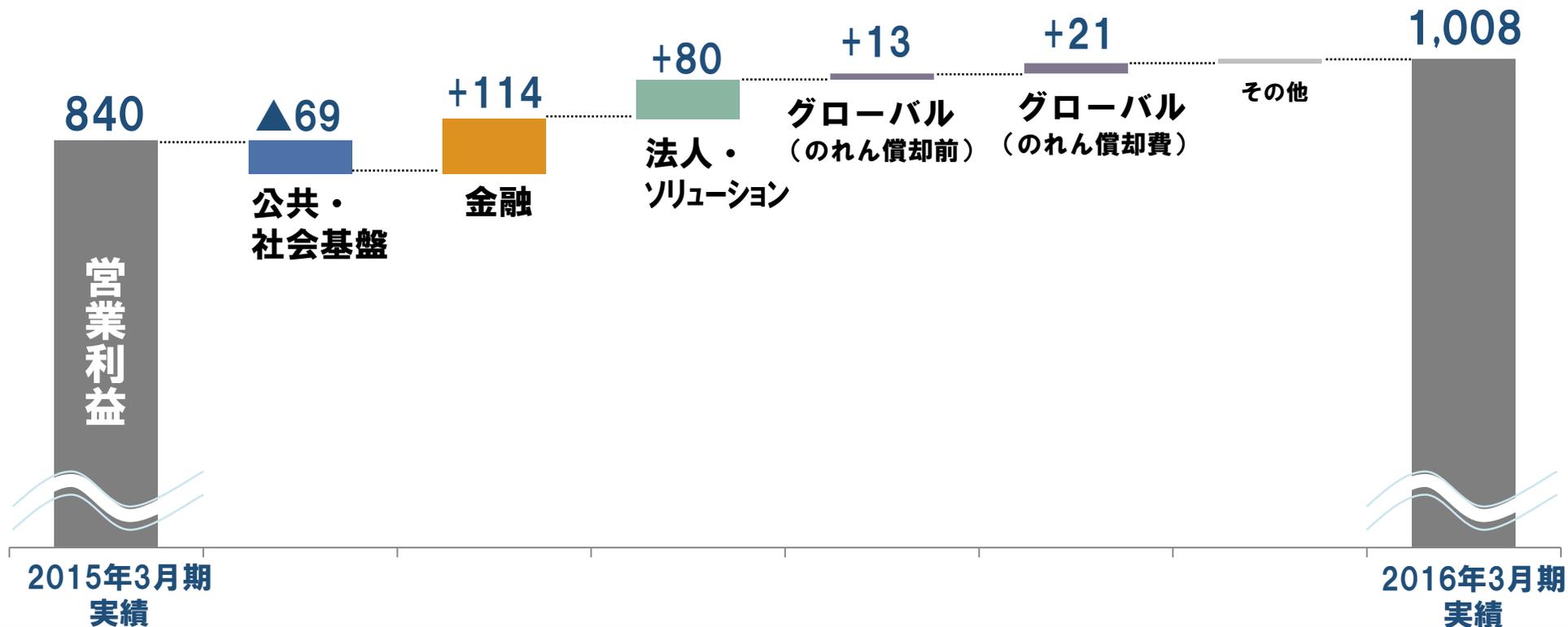
流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増収

グローバル

欧州における増収及び北米における新規子会社連結等により増収

営業利益 セグメント別増減(2016年3月期実績)

(単位：億円)



公共・社会基盤

増収影響はあるものの、既存大規模案件の規模縮小及び不採算案件の発生等により減益

金融

増収影響及び不採算案件の減少等により増益

法人・ソリューション

増収等により増益

グローバル

増収等により増益

(単位:億円,%)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	3,550	4,011	+460	+13.0%	
売上高	4,087	4,208	+120	+2.9%	
営業利益	404	334	▲69	▲17.3%	
セグメント利益(*)	395	322	▲72	▲18.4%	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

- 受注高** 中央府省向け大型案件の獲得及びユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により増加
- 売上高** 中央府省・テレコム業界向け既存ビジネスの規模縮小があるものの、主にユーティリティ業界向けビジネスの規模拡大等により増収
- 営業利益** 増収影響はあるものの、既存大規模案件の規模縮小及び不採算案件の発生等により減益

(単位:億円,%)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	3,637	5,209	+1,572	+43.2%	
売上高	4,962	5,236	+274	+5.5%	
営業利益	205	319	+114	+55.7%	
セグメント利益(*)	206	340	+133	+64.7%	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

受注高 **銀行・協同組織金融機関向け大型案件の獲得等により増加**

売上高 **銀行向け新規及び既存ビジネスの規模拡大等により増収**

営業利益 **増収影響及び不採算案件の減少等により増益**

(単位:億円,%)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,162	2,209	+47	+2.2%	
売上高	3,661	3,918	+256	+7.0%	
営業利益	246	326	+80	+32.7%	
セグメント利益(*)	240	480	+239	+99.5%	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

- 受注高 **流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増加**
- 売上高 **流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増収**
- 営業利益 **増収等により増益**
- セグメント利益 **営業利益の増益に加え、特別利益の計上等により増益**

(単位:億円,%)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,794	5,027	+232	+4.9%	
売上高	4,645	5,196	+550	+11.9%	
営業利益 (のれん償却前)	113	127	+13	+12.3%	
営業利益	▲27	8	+35	—	
セグメント利益(*)	▲77	▲48	+28	+37.1%	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

受注高 北米既存事業における減少はあるものの、欧州における新規案件獲得及び北米における新規子会社連結等により増加

売上高 欧州における増収及び北米における新規子会社連結等により増収

**営業利益
(のれん償却前)** 増収等により増益。但し、利益率の改善は道半ば

2

2017年3月期業績見通し

Earnings Forecasts for Fiscal Year Ending March 31, 2017

(単位:億円,%)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	16,626	15,100	▲1,526	▲9.2%	➡
売上高	16,148	16,500	+351	+2.2%	➡
営業利益	1,008	1,050	+41	+4.1%	➡
税金等調整前 当期純利益	1,077	990	▲87	▲8.2%	➡
親会社株主に帰属する 当期純利益	633	580	▲53	▲8.5%	➡
年間配当金(円)	70	70	-	-	➡

為替影響

-円高による受注高・売上高の押し下げ

制度変更影響

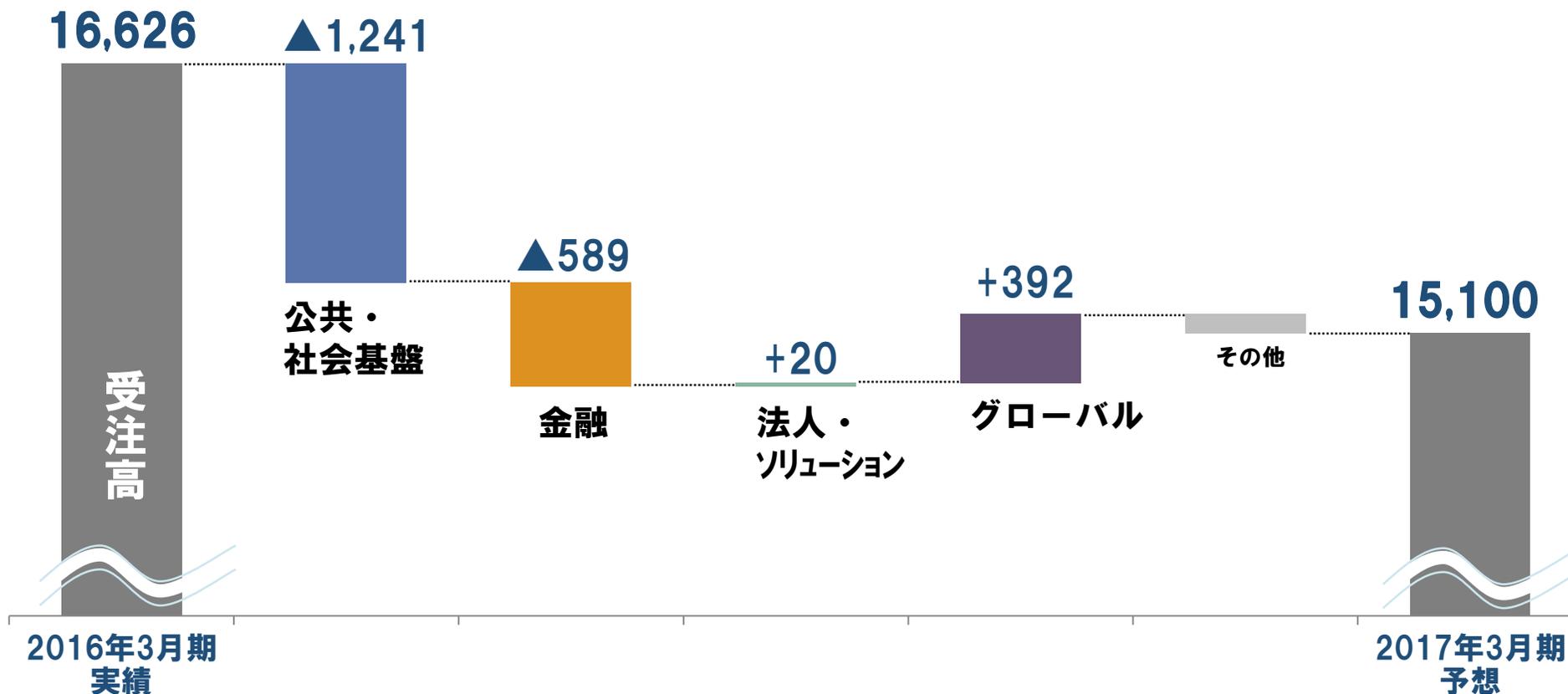
-退職給付債務の割引率変更に伴う利益の押し下げ

-減価償却方法の変更等に伴う利益影響は僅少

海外大型買収影響

-未反映

(単位：億円)



公共・社会基盤

前期における中央府省及びユーティリティ業界向け大型案件の反動減等により減少を予想

金融

金融機関向け共同利用型等の規模拡大はあるものの、前期における銀行・協同組織金融機関向け大型案件の反動減等により減少を予想

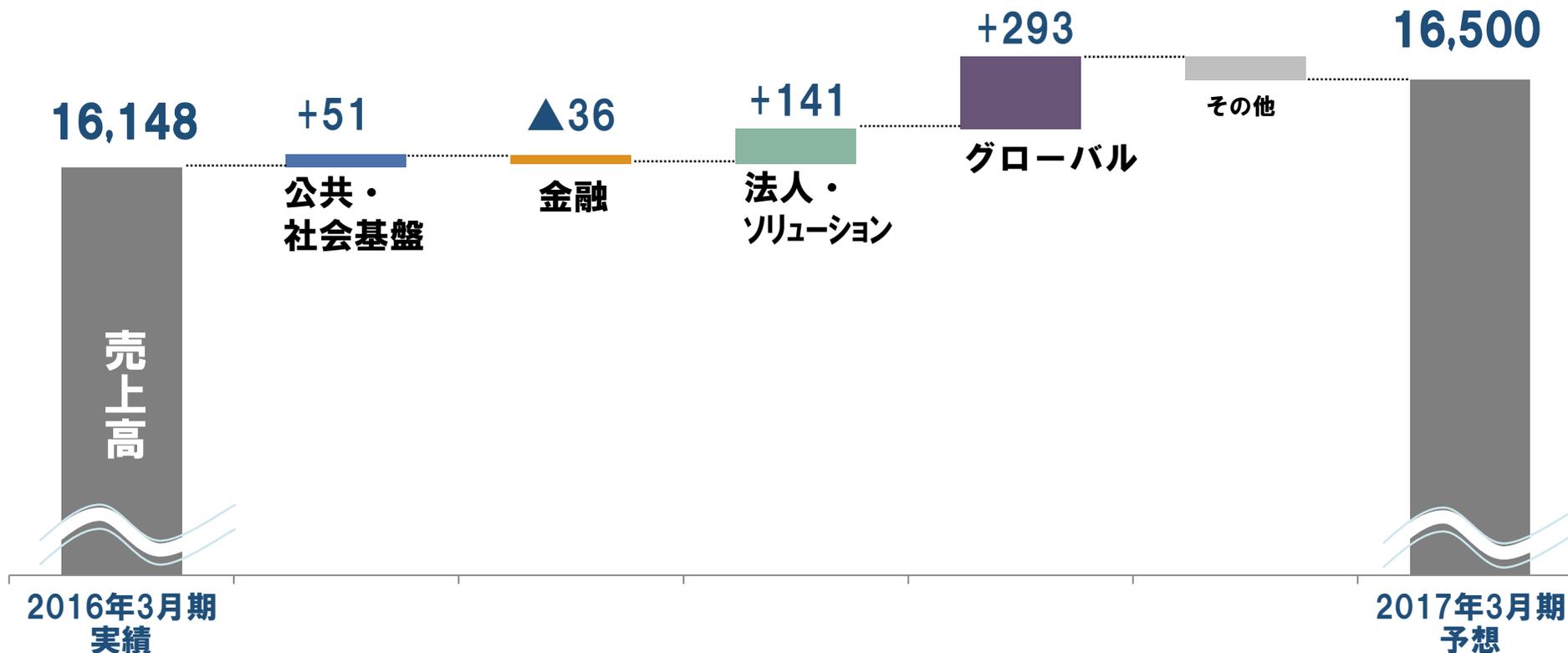
法人・ソリューション

流通業界向けビジネスにおける減少はあるものの、製造業界向けビジネスの規模拡大等により前年度並みを予想

グローバル

為替による減少影響があるものの、北米及び欧州における規模拡大等により増加を予想

(単位：億円)



公共・社会基盤

ユーティリティ業界向けビジネスにおける減収はあるものの、中央府省向けビジネスの規模拡大等により増収を予想

金融

銀行・保険・証券・クレジット業界向けビジネスの規模拡大を見込んでいるものの、大型案件の反動減により前年度並みを予想

法人・ソリューション

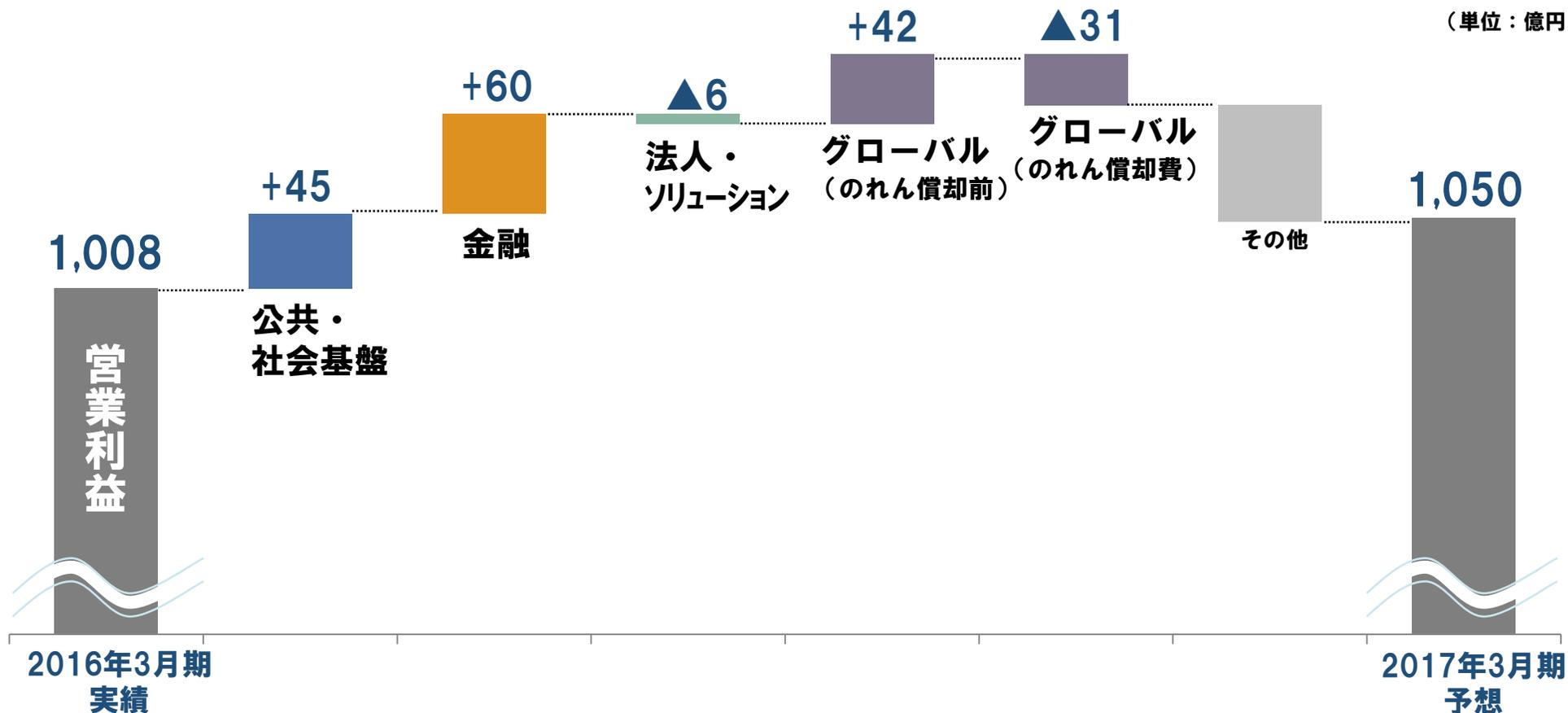
流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増収を予想

グローバル

為替による減収影響があるものの、北米及び欧州における規模拡大等により増収を予想

営業利益 セグメント別増減(2017年3月期業績見通し)

(単位：億円)



公共・社会基盤

不採算案件の減少等により増益を予想

金融

不採算案件の減少及び減価償却方法の変更等により増益を予想

法人・ソリューション

増収影響はあるものの、減価償却方法の変更等により減益を予想

グローバル

増収及び収益性の改善により増益を予想

(単位:億円,%)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,011	2,770	▲1,241	▲30.9%	
売上高	4,208	4,260	+51	+1.2%	
営業利益	334	380	+45	+13.6%	
セグメント利益(*)	322	380	+57	+17.8%	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

受注高 前期における中央府省及びユーティリティ業界向け大型案件の反動減等により減少を予想

売上高 ユーティリティ業界向けビジネスにおける減収はあるものの、中央府省向けビジネスの規模拡大等により増収を予想

営業利益 不採算案件の減少等により増益を予想

(単位:億円,%)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	5,209	4,620	▲589	▲11.3%	
売上高	5,236	5,200	▲36	▲0.7%	
営業利益	319	380	+60	+18.8%	
セグメント利益(*)	340	380	+39	+11.6%	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

- 受注高** 金融機関向け共同利用型等の規模拡大はあるものの、前期における銀行・協同組織金融機関向け大型案件の反動減等により減少を予想
- 売上高** 銀行・保険・証券・クレジット業界向けビジネスの規模拡大を見込んでいるものの、大型案件の反動減により前年度並みを予想
- 営業利益** 不採算案件の減少及び減価償却方法の変更等により増益を予想

(単位:億円,%)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,209	2,230	+20	+0.9%	➡
売上高	3,918	4,060	+141	+3.6%	➡
営業利益	326	320	▲6	▲2.0%	➡
セグメント利益(*)	480	330	▲150	▲31.4%	➡

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

- 受注高** 流通業界向けビジネスにおける減少はあるものの、製造業界向けビジネスの規模拡大等により前年度並みを予想
- 売上高** 流通・製造業界向けビジネスの規模拡大等により増収を予想
- 営業利益** 増収影響はあるものの、減価償却方法の変更等により減益を予想
- セグメント利益** 前期における特別利益の計上影響等により減益を予想

(単位:億円,%)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	5,027	5,420	+392	+7.8%	
売上高	5,196	5,490	+293	+5.7%	
営業利益 (のれん償却前)	127	170	+42	+33.7%	
営業利益	8	20	+11	+145.6%	
セグメント利益(*)	▲48	▲10	+38	+79.4%	

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

受注高 為替による減少影響があるものの、北米及び欧州における規模拡大等により増加を予想

売上高 為替による減収影響があるものの、北米及び欧州における規模拡大等により増収を予想

**営業利益
(のれん償却前)** 増収及び収益性の改善により増益を予想

3

前中期経営計画の振り返り

Looking back on FY2012-2015 Midterm Management Plan

売上高
1.5兆円超

達成

FY2015
売上高
1兆6,148億円

EPS
200円

達成

FY2015
EPS
226円

*EPS (Earnings Per Share) : 一株あたり当期純利益

リマーケティングにより、既存市場におけるシェア拡大とともに、新規ビジネス領域への参入を実現

既存市場におけるシェア拡大

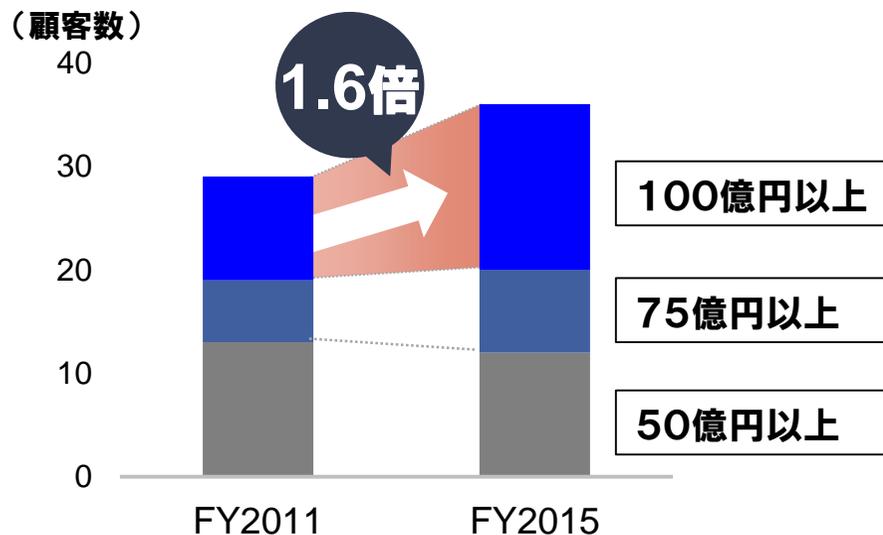
+

新規市場の創出

年間売上高100億円以上の
顧客数は1.6倍に増加

お客様や技術の変化を捉え、
新規ビジネス領域へ参入

年間売上高50億円以上の
顧客数の推移(国内単体)



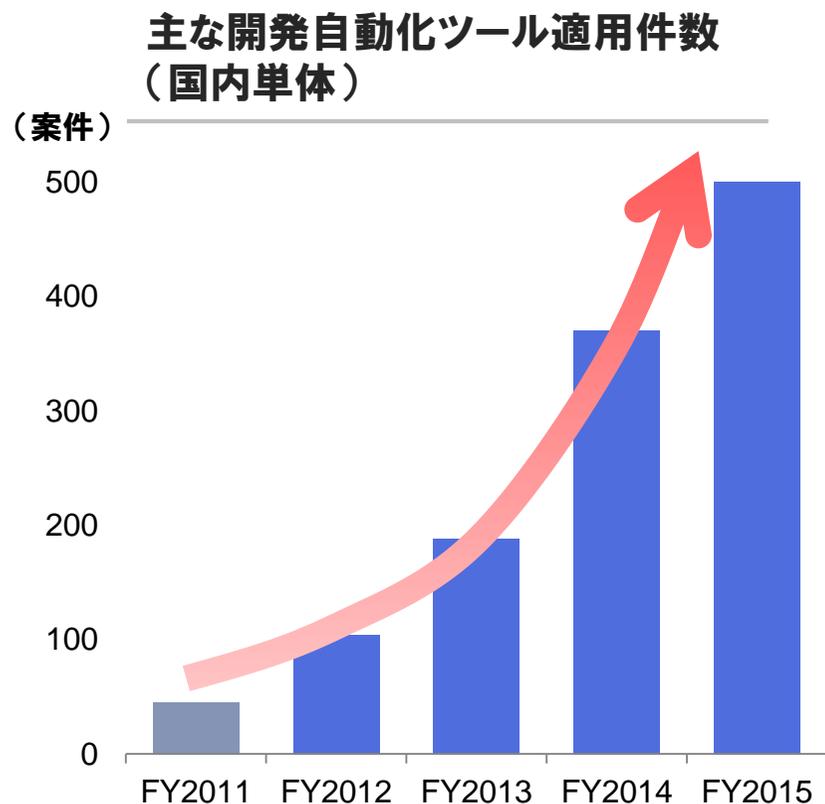
電力業界

オムニチャンネル

デジタルアーカイブ

....etc

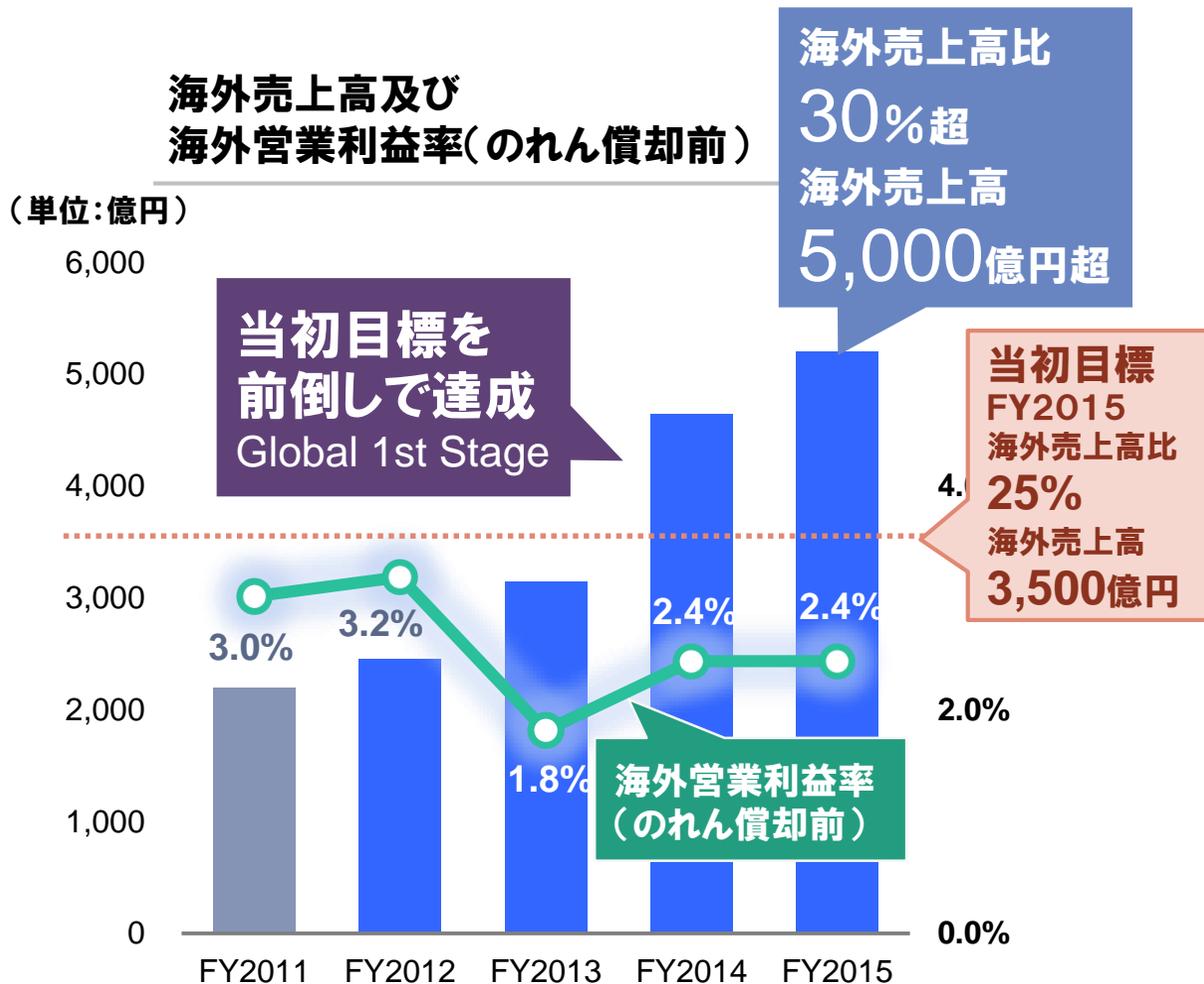
戦略的R&Dとして取り組んだソフトウェア開発の徹底的な自動化により、生産性を飛躍的に向上



【ソフトウェア開発自動化の目的】

- 品質を確保したまま納期短縮を実現
- 労働集約からの脱却

当初目標を上回るペースでグローバルビジネスを拡大



グローバルカバレッジの拡大

45か国・地域

185都市

8万人超の体制に

(2016年3月末時点)

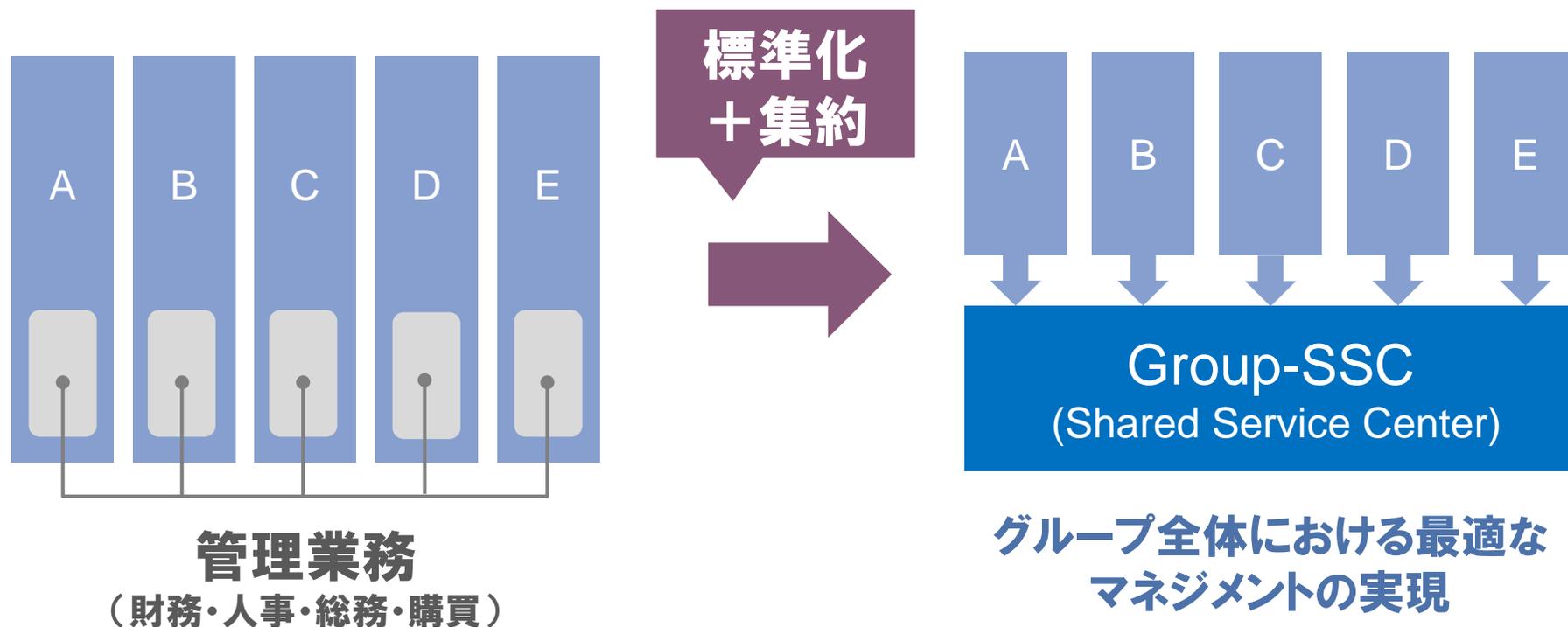
海外事業の黒字化

※のれん償却後

- 海外事業の黒字化は達成
- ただし、のれん償却前の営業利益率は2%台
→ 更なる収益性向上が必要

当初目標である100億円超の管理費削減(FY2011比)を達成

Group-SSCの導入などグループ全体での最適化を実現

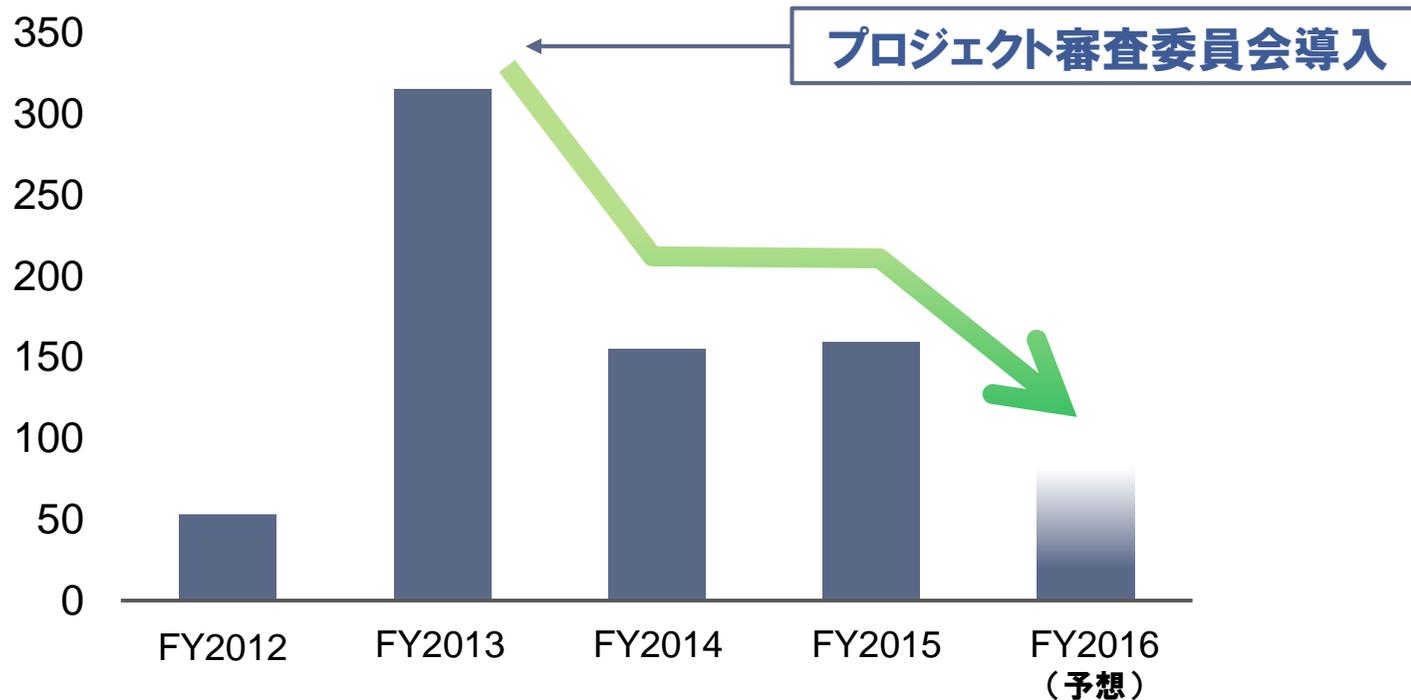


不採算額は抑制しつつあるもさらなる改善が必要

2013年より導入したプロジェクト審査委員会の効果をふまえ、審査方法のさらなるレベルアップと全社展開により、全社的なコントロール強化を図る

不採算案件による利益影響額

(単位:億円)



4

中期経営戦略

FY2016-2018 Midterm Management Strategy

Global 2nd Stage グローバルブランドの確立



海外売上高比率

50%

連結売上高

2兆円超

NTT DATA: ASCEND

Rise and grow as a global brand

FY2016 - FY2018

ローカルプレゼンス の向上

Strengthen Local Presence

リマーケティング
の更なる深化

技術革新による
価値創造



リマーケティング

生産技術革新

前中期経営計画

Global 1st Stage
グローバルカバレッジの拡大

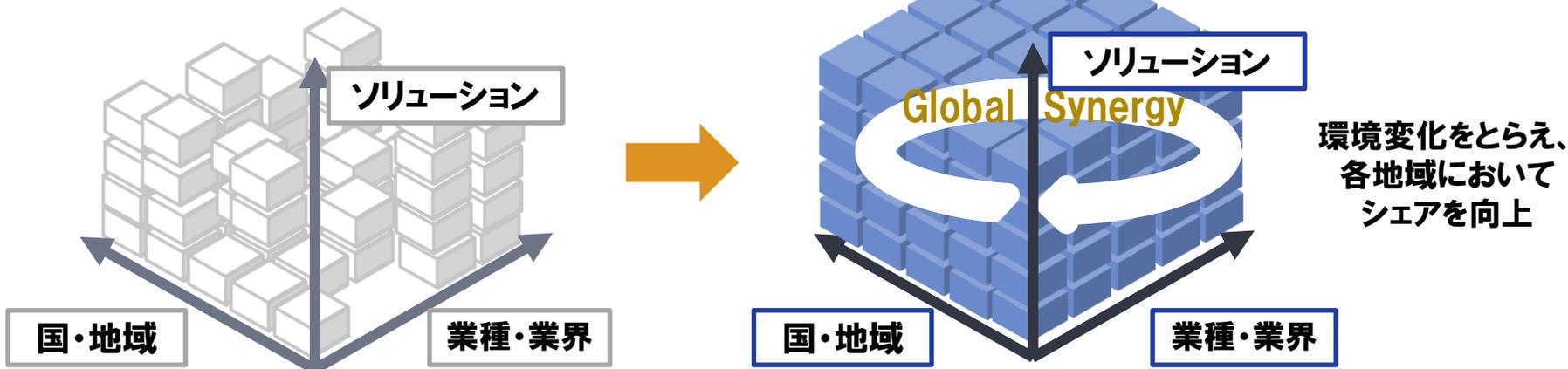


FY2015
海外売上高比率

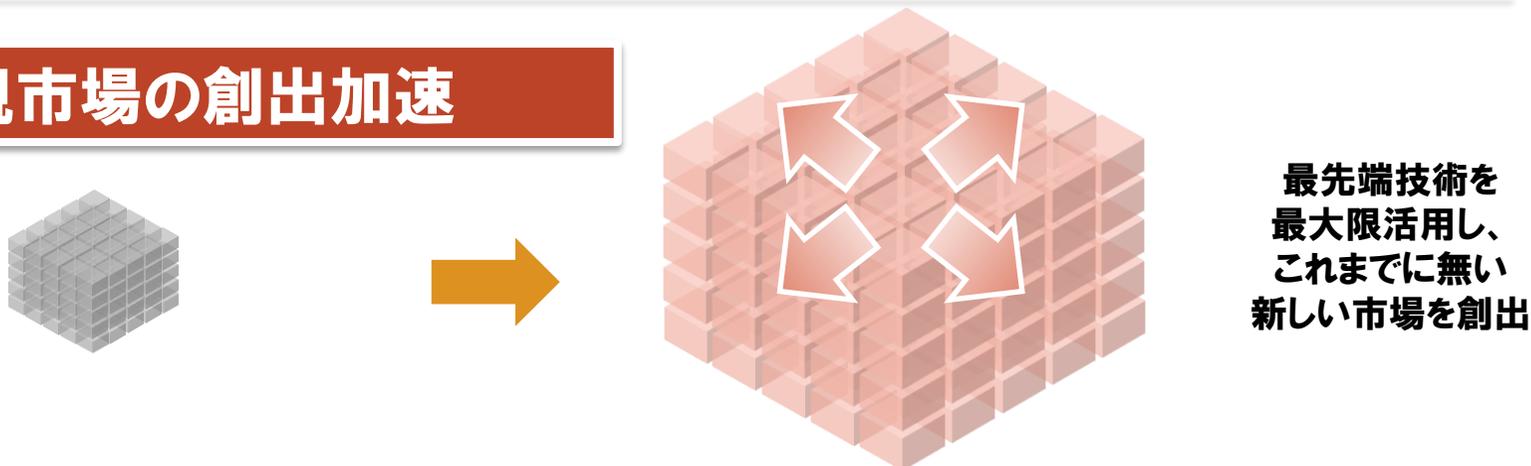
30%

世界での環境激変を好機ととらえ、各地域においてシェア拡大と新規市場創出を加速。
さらにグローバル連携により、これまで出来なかった領域に踏み込む。

既存市場のさらなる拡大

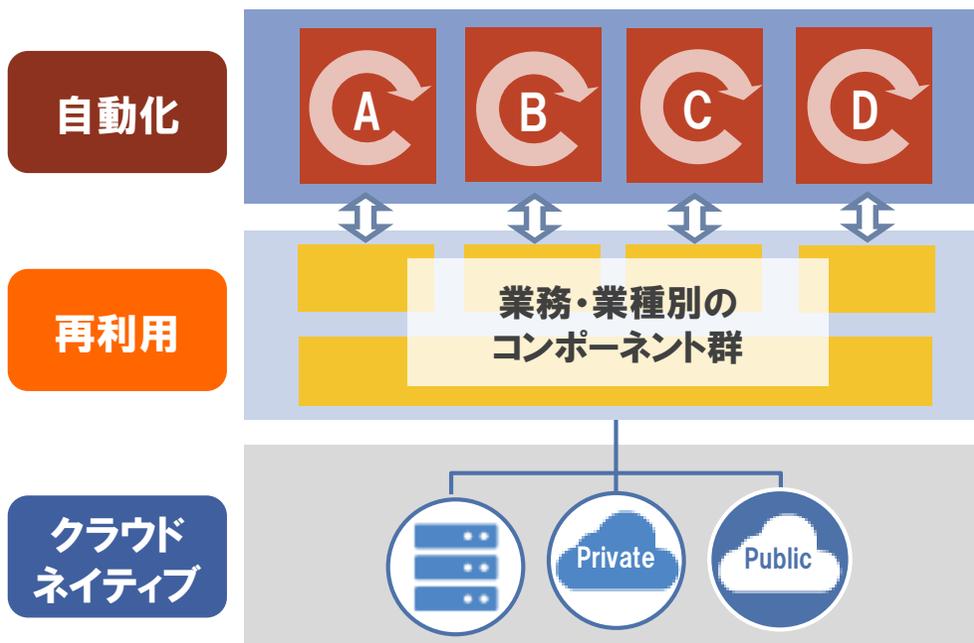


新規市場の創出加速



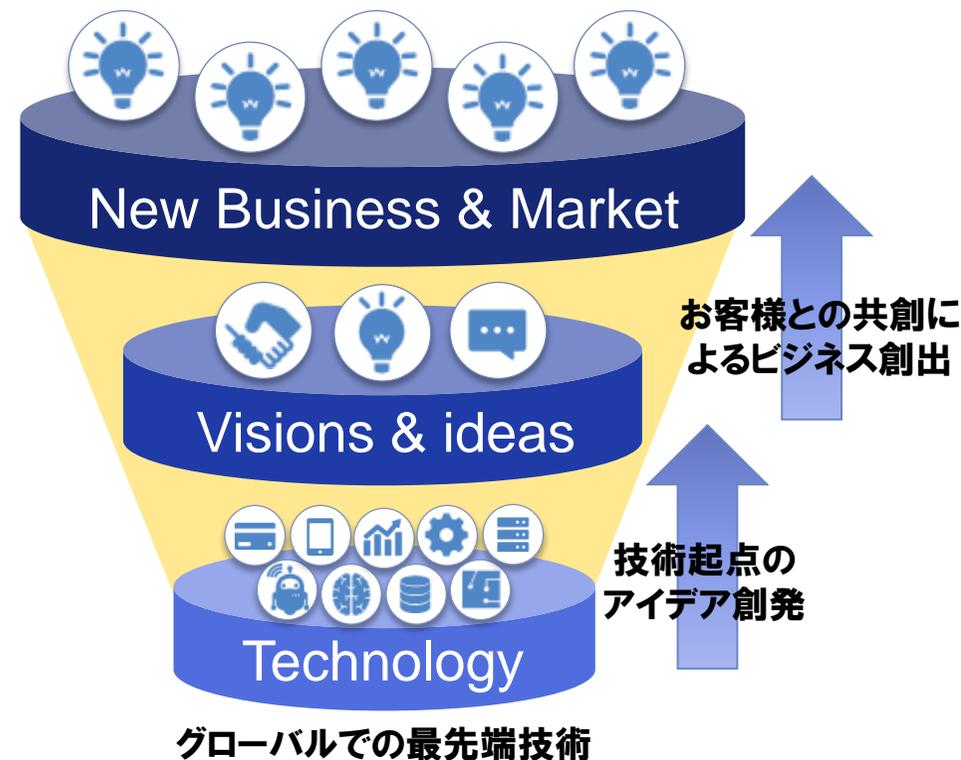
- 生産技術革新により、お客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供
- グローバルの最先端技術の活用により、お客様とともにこれまでにないしくみやビジネスを創造

生産技術の革新



アプリケーション開発の自動化/再利用とプラットフォームのクラウド対応を組み合わせることで、超高速開発を実現

最先端技術の活用



国内事業

安定成長

- リマーケティングのさらなる推進による再成長
- 不採算の抑制徹底
- 競争力の磨き上げにより成長投資に必要な利益を確保

海外事業

規模拡大 & 質的向上

- インオーガニック成長（北米、欧州、その他）
- リマーケティングによるシェア向上とサービス範囲拡大による収益性向上

グローバルシナジー

- 生産技術革新/最先端技術活用
- Global Accounts/Global Delivery/Global Offering/Global Talents
- 健全な財務基盤(投資効率・D/Eレシオ管理・安定配当)

グローバルブランドとしてブランド価値の向上に向け、各地域の売上拡大とともに、継続的な投資に必要な利益の確保と経営効率の追求を図ってまいります。具体的な財務数値目標については、海外での大型買収についての交渉が完了次第、速やかに公表します。

5

卷末資料

Appendices

- ・中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、マイナンバー制度は、2016年1月に開始され、引き続き、情報連携などの準備が政府・自治体・金融機関・民間企業で進んでいる。
- ・ユーティリティ業界においては、電力・ガスシステム改革等に伴う市場変化により、IT投資の増加が期待される。

<p>中央府省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、セキュリティ分野等で引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。 ・マイナンバー制度に関しては、2015年10月より個人番号の通知、カードの申請・受付が開始されており、2016年1月のマイナンバー利用開始に引き続き、情報連携などの準備が政府・自治体・金融機関・民間企業等で進んでいる。
<p>地方自治体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・マイナンバー制度に関しては、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、関連の需要が増えてきている。また、地方創生で「まち・ひと・しごと創生法」が2014年11月に成立したことで、主に子育て支援・雇用に関連した事業機会の増加が見込まれる。
<p>ヘルスケア</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月30日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2015」において、「パーソナルデータの利活用環境整備」や「医療・介護等分野におけるICT化の徹底」が謳われており、2020年までの5年間に、医療等分野における番号制度、情報のデジタル化・標準化・連携の推進、政策へのデータ活用、及び民間でのデータ利活用の環境整備等の集中的な実施が検討されていることから、今後、医療等分野のICT化が加速していくことが想定される。
<p>テレコム・ユーティリティ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーティリティ業界においては、制度変更（電力・ガスシステム改革）等に伴う市場変化によりIT投資の増加が期待される。 ・テレコム業界では、競争激化に伴い非通信業のビジネスや異業種とのコラボレーションへビジネスの重点を移す。IT投資に関してもインフラ・ネットワーク系設備への投資から新サービス関連へシフトしており、既存領域のIT投資については、引き続き更なるコスト削減が求められている。

・マイナス金利の影響等もあり全体としてのIT投資動向は慎重ではあるものの、国内においては銀行間決済の24時間・365日化等、決済の高度化・グローバル化ニーズの高まりから、その実現のためのIT投資が見込まれる。また、Fintech等への関心の高まりにより新たなサービスの可能性がある。

<p style="text-align: center;">銀行</p>	<p><大手銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。特にFintech等新技術を活用したサービスの提供ニーズが増している。 ・規制緩和を契機とし、ITを使った新たなサービス開発や子会社設立が見込まれ、IT投資の増加が期待される。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。 <p><地方銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・Fintech関連のサービス提供ニーズが活発化してきている。 ・経営統合に伴うIT投資や、制度変更を見据えた投資が今後も活発化してくることが見込まれる。 ・インターネットバンキングへの不正アクセス防止機能や、アプリバンキング等のネット関連ニーズが拡大してきている。 ・本業における収益性（総資金利鞘）は依然として厳しい環境下にあり、ランニングコストの削減ニーズは依然として続くものと見られるが、同時にITの共同利用ニーズも高まっている。
<p style="text-align: center;">保険</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業界全体のIT投資状況は厳しい状況であるが、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれている。
<p style="text-align: center;">証券</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内市況は不安定な状況が続いているものの、「制度対応」及び「リテール分野における資産形成ビジネス」に関する投資意欲が見られる。
<p style="text-align: center;">クレジット</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード市場は堅調に成長している状況。業界における投資環境は上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。NFCモバイル決済、スマートフォンのカード決済端末化、ブランドプリペイド・デビット等の動きが本格化し、キャッシュレス化推進の様相。また、2020年に向け、政府の「日本再興戦略」のもと利便性と安全・安心への取組については加速していくと予測される。
<p style="text-align: center;">協同組織 金融機関</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域も含めた国内景気は弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。中小企業向けなどの融資は増加傾向にあるが、金利競争による貸出利率の低下など依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
<p style="text-align: center;">金融インフラ・ 金融ネットワーク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動のグローバル化とIT活用による利便性向上から決済の高度化ニーズが高まっており、決済インフラ整備の検討が進められている。日本国内においては24時間365日化への対応が始まっており、各行においても実現のためのIT投資が見込まれる。

・国内景気全般の見通しが依然として不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続している。そうした中で、製造業の景況感は停滞の兆しが見え始めてはいるものの、オムニチャネルやIoTなど新たなIT投資が活発化している領域が出てきており、また、BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンタへの引き合いが引き続き堅調。

流通・サービス・ ペイメント

- ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移している。今後は訪日外国人観光客向けのビジネス拡大にも期待できる。
- ・POSデータやソーシャルメディアの情報等を利用した顧客分析の高度化(BIや需要予測等)のIT投資については堅調な成長が期待できる。

製造

- ・製造業の景況感は停滞の兆しが見え始めているものの、IoTを活用したビックデータによる故障予兆や消費者向け製品に関するデジタルマーケティング等、デジタル領域へのIT投資について成長が期待できる。また、グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取組は継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待できる。

ネットワーク・ データセンタ・ クラウド・ デジタル

<ネットワーク>

- ・有線NWは、BCP対策需要(NW冗長化等)に加え、グローバルへの拠点展開需要もあり、引き続き堅調。
- ・無線NWは、様々な業界で渉外端末の導入が進んでおり、タブレット端末、モバイル回線、無線LANの拡大が見込まれる。

<データセンタ/クラウド>

- ・BCP用途から、免震・耐震構造で自家発電設備を有する事業継続性の高いデータセンタに対するニーズが堅調。
- ・パブリッククラウドを含む様々なクラウド環境を連携したハイブリッド/マルチクラウドのニーズが拡大しつつある。

<デジタル>

- ・販売チャネルの多様化による機会損失の防止や、顧客分析に基づくカスタマーエクスペリエンス向上をねらいとした営業・顧客接点領域におけるIT投資が拡大しており、オムニチャネル、データ統合、BI、マーケティングオートメーション等に関する案件化が進んでいる。
- ・コンサルティング、実証実験が中心であったビックデータ関連ビジネスにおいて、IoTやマーケティングオートメーションといった領域での大規模リアルタイム分析基盤へのニーズが顕在化し、案件化が進んでいる。

<p>Americas</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年の米国経済は、底堅い国内支出が見込まれる反面、海外の景況感悪化に伴う慎重な投資姿勢など強弱が入り混じるが、全体としては緩やかに成長する見通し。堅調な消費者マインド、雇用や個人所得の増加などを背景とした消費支出の拡大が、持続するドル高の要因となっている。一方、経済の中核となる産業部門では、投資意欲が減退しており、減速が続くとみられる。その主な理由として、低迷する原油等エネルギー価格の影響や米国外からの需要に当面改善の兆しが見えないことが挙げられる。 ・米国のITサービス投資は、最先端テクノロジーのビジネス活用を目的としたコンサルティング等を中心に、緩やかな成長持続が見込まれる。 ・中南米地域の経済は、資源や農産物の価格下落、消費・投資の不振、政策の失敗等を背景に、地域全体でさらに減速している。財政悪化やインフレ加速に伴う金融引き締め等によりブラジル、アルゼンチンなどにおける通貨下落が引き続き景気の下押し要因になると見られる。一方、ITサービス市場は緩やかな成長を維持すると見られ、業務の標準化や効率化、コスト削減に資するIT投資需要が見込まれる。
<p>EMEA</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ圏経済は好調を維持する個人消費が牽引役となり、緩やかな回復が続いている。特にスペイン経済は2015年の成長率が世界金融危機以降最高を記録するなど、引き続き堅調な回復を示している。企業の景況感も改善しつつあるが、中国をはじめとする新興国景気の減速や輸出の減少、域内の金融機関の信用不安などの懸念材料もあり、積極的な投資拡大は当面見込み難い。 ・イギリス経済は、個人消費を中心に底堅さを維持しているものの、中国など新興国の需要減少影響や、6月に予定されているEU残留の是非を問う国民投票に係る先行き不透明感の広がりなどが懸念される。 ・企業がIT投資に対して慎重な姿勢を示すなか、価格低減要求が継続しており、競争環境は厳しい。一方、イギリス、ドイツ、スペインでは、引き続き堅調なITサービス市場の成長が見込まれるほか、イタリアでは一部で底打ちの兆しも見られる。
<p>Asia-Oceania</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インド経済は依然として高い成長率を維持しており、フィリピンやベトナムにおいても海外からの旺盛な投資を背景に、引き続き堅調な経済成長が見込まれている。一方、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシアでは、中国経済の減速により、特に輸出産業が大きな打撃を受けており、当面は減速傾向が続くと見られる。ITサービス市場においては、景況感の悪化による投資姿勢の変化も懸念される。 ・中国経済は減速基調が続いている。2016年の政府経済成長率目標6.5%-7.0%の達成に向け、金融・財政の両面からの景気刺激策の強化が期待される一方、更なる下振れリスクも懸念されている。IT投資は、利用者数の増加が続くインターネット業界の旺盛な投資意欲が牽引し、底堅さを維持しているものの、ITサービス市場全体の成長率は実体経済の減速を反映し、若干の鈍化が見込まれる。

(単位:億円,%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	増減率	
	実績 ①	実績 ②	予想 ③	(②-①)/①	(③-②)/②
受注高	14,291	16,626	15,100	+16.3	△9.2
受注残高	13,558	15,445	15,080	+13.9	△2.4

2016年3月期 4Q	対前年
実績(1~3月)	同期比(%)
4,116	+9.0

売上高	15,118	16,148	16,500	+6.8	+2.2
売上原価	11,473	12,167	12,360	+6.1	+1.6
売上総利益	3,645	3,981	4,140	+9.2	+4.0
販売費及び一般管理費	2,804	2,972	3,090	+6.0	+4.0
販売費	1,299	1,343	1,400	+3.3	+4.2
研究開発費	129	124	130	△3.9	+4.8
管理費等	1,376	1,504	1,560	+9.4	+3.7
営業利益	840	1,008	1,050	+20.1	+4.1
営業利益率	5.6	6.2	6.4	+0.6P	+0.1P
経常利益	779	981	990	+26.0	+0.9
特別損益	△39	96	-	-	-
税金等調整前当期純利益	739	1,077	990	+45.7	△8.2
法人税等他	418	444	410	+6.1	△7.7
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	321	633	580	+97.1	△8.5

4,695	+5.6
3,544	+5.1
1,151	+7.1
785	+8.9
341	+0.5
37	+6.0
406	+17.5
366	+3.4
7.8	△0.2P
371	+14.2
△54	-
317	+10.9
123	△32.5
194	+86.9

設備投資	1,409	1,340	1,500	△4.9	+11.9
減価償却費等	1,585	1,552	1,570	△2.1	+1.2

458	+1.9
394	△10.9

1株当たり配当金(円)	60	70	70
-------------	----	----	----

注:「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「非支配株主に帰属する当期純利益」を含む。

(単位:億円)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	2016年3月期 4Q 実績(1~3月)
公共・社会基盤	3,410	3,467	3,540	1,196
金融	4,415	4,702	4,660	1,342
法人・ソリューション	2,641	2,773	2,900	775
グローバル	4,490	5,044	5,340	1,327

(単位:億円)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想
公共・社会基盤			
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,926	2,259	1,270
テレコム・ユーティリティ	887	1,026	830
金融			
(再掲) 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	2,306	2,703	2,900
協同組織金融機関・金融ネットワーク	1,016	2,220	1,430
法人・ソリューション			
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	648	711	690
製造	1,099	1,123	1,170
ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	362	325	310

受注残高	13,558	15,445	15,080
公共・社会基盤	3,728	4,227	3,470
金融	6,656	7,830	8,200
法人・ソリューション	728	874	820
グローバル	2,419	2,480	2,560

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

(単位:億円)

		2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想
公共・社会基盤				
(再掲)	中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,893	1,871	2,000
	テレコム・ユーティリティ	851	904	830
金融				
(再掲)	銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ	2,931	3,212	3,190
	協同組織金融機関・金融ネットワーク	1,213	1,205	1,190
法人・ソリューション				
(再掲)	流通・サービス・ペイメント	951	1,048	1,140
	製造	1,158	1,181	1,210
	ネットワーク・データセンタ・クラウド・デジタル	461	473	480
統合ITソリューション				
	システム・ソフト開発	4,028	4,438	4,550
	コンサルティング・サポート	5,953	6,480	6,660
	その他	545	540	550
製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計		15,118	16,148	16,500

(*) 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

(単位:億円,%)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想
受注高	6,812	8,760	6,950
受注残高	10,065	11,780	11,350

2016年3月期 4Q 実績(1~3月)
2,152

売上高	7,993	8,383	8,400
売上原価	6,227	6,468	6,410
売上総利益	1,766	1,914	1,990
販売費及び一般管理費	1,131	1,147	1,200
販売費	532	560	580
研究開発費	109	101	110
管理費等	490	485	510
営業利益	634	767	790
営業利益率	7.9	9.1	9.4
経常利益	669	788	800
特別損益	△19	143	-
税引前当期純利益	650	931	800
法人税等他	232	289	230
当期(四半期)純利益	417	642	570

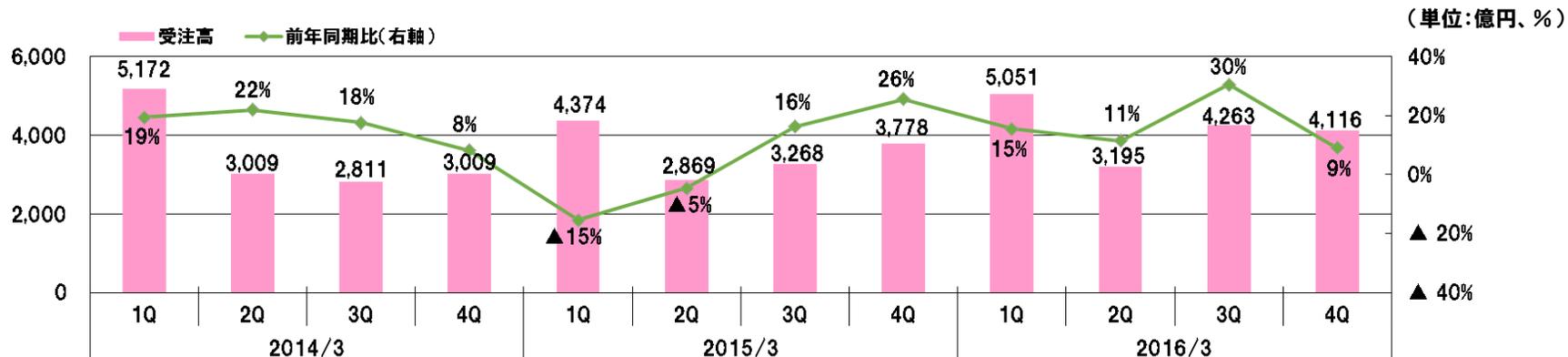
2,448
1,899
548
313
156
29
127
235
9.6
224
△7
217
80
136

設備投資	1,126	1,076	1,240
減価償却費等	1,262	1,225	1,240

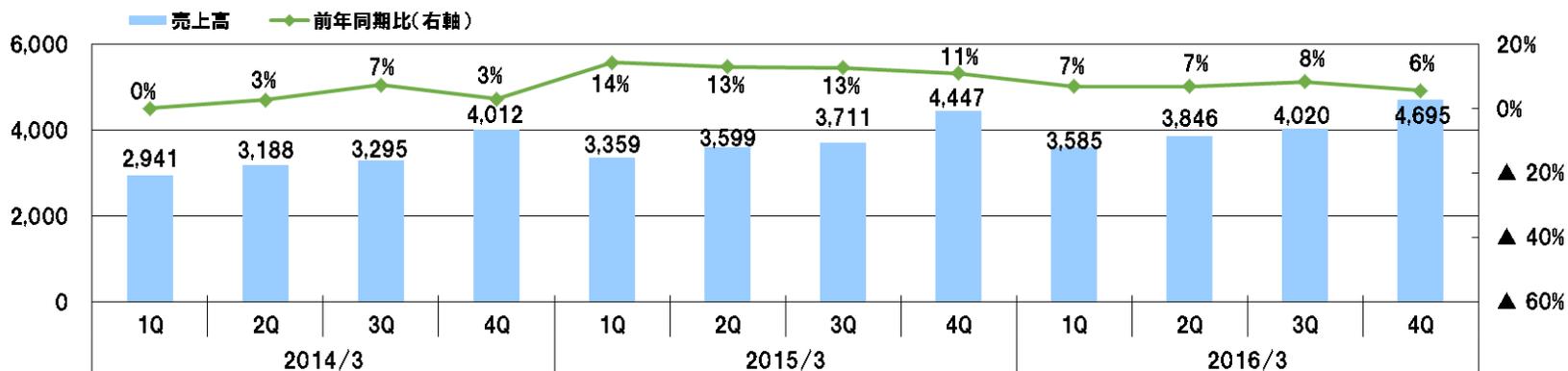
387
311

注:「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

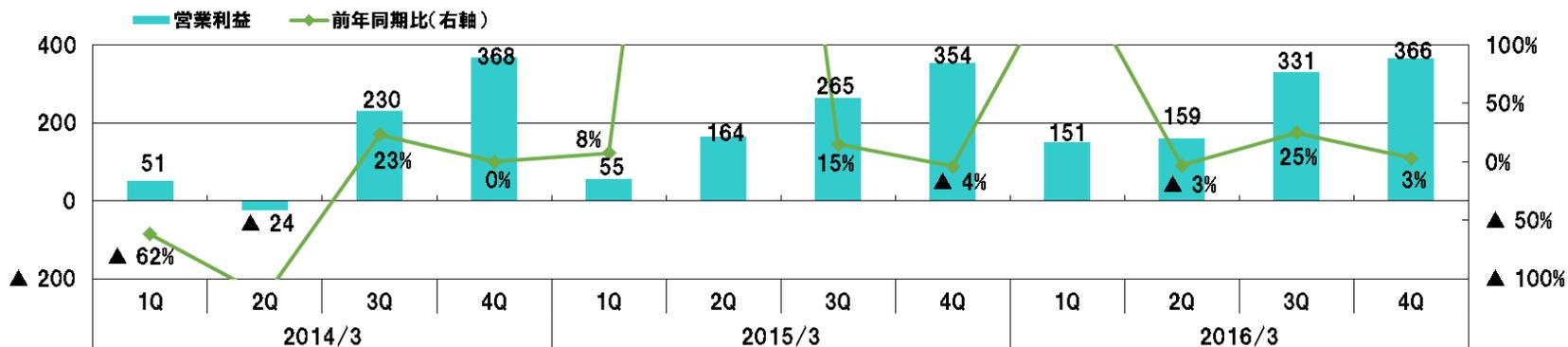
■受注高



■売上高



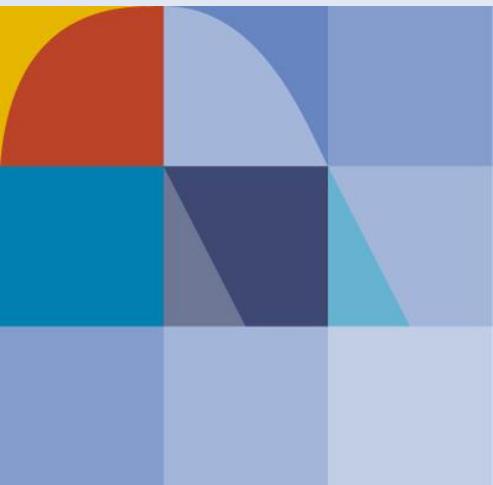
■営業利益



為替レート(海外グループ会社の受注高・収支換算レート)

(単位:円,%)

	2015年3月期 実績レート	2016年3月期 通期予想の 前提レート	2016年3月期 実績レート	前期比(%)	2017年3月期 通期予想の 前提レート	前期比(%)
	①		②	(②-①)/①	③	(③-②)/②
USD(米ドル)	109.85	118.00	120.01	+9.2%	113.00	▲5.8%
EUR(ユーロ) (12月決算会社)	140.30	130.00	134.28	▲4.3%	126.00	▲6.2%
EUR(ユーロ) (3月決算会社)	138.60	130.00	132.57	▲4.4%	126.00	▲5.0%
RMB (中国人民元)	17.16	19.00	19.26	+12.2%	18.00	▲6.5%



NTT DATA

Global IT Innovator